

公社等外郭団体改革進行管理表

公 社 名	公益社団法人高知県建設技術公社		主管課名	土木政策課
役 割	県や市町村の公共工事の計画、設計、積算、施工管理、技術審査補助や建築住宅部門での住宅性能評価業務などの実施に加え、建設技術者の技術力向上支援の実施			
改革の方向性	健全経営の確保	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備の品質確保事業 ・建築物確認検査及び住宅相談事業 ・社会資本整備に関連する研修事業 ・測量設計事業・図書事業 ・指定確認検査機関業務以外の建築関連事業 	
令和2年度までの取組実績	<p>1 業務運営改善</p> <p>① 公社業務の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事材料試験の廃止 (H18～) ・宅建試験の県宅建協会への移行 (H18～) <p>② 市町村ニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村訪問アンケートの実施 (H16) <p>ニーズ：検査、施工管理等の技術支援業務、トンネル、橋梁等の積算業務、災害業務の一括支援</p> <p>③ 品質確保法に基づく発注者支援業務の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への職員派遣等 <p>2 経営改善</p> <p>① 収支の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自給与システムの導入 <p>② 職員給与の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理費等事業コストの縮減 ・給与体系の見直し <p>3 県の関与の縮小</p> <p>① 市町村会員の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16: なし → H18: 全市町村 <p>② 県派遣職員の段階的削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16: 6名 → H18: 4名 → H21: 2名 → H26: 1名 <p>③ 役員体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16: 6名 (54.5%) → H21: 3名 / 13名 (23.1%) → H23: 3名 / 14名 (21.4%) → H27: 3名 / 15名 (20.0%) → R2 : 3名 / 14名 (21.4%) <p>4 公益社団法人への移行完了 (H25. 3. 29)</p>		経営課題等	<p>1 建設・建築行政の補完支援機関としての役割発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術力の向上 ・人材の育成 ・研修などソフト事業の積極展開
	<p>【令和3年度以降の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設・建築行政の補完支援機関としての役割発揮 建設技術者の技術力向上支援の充実 既存インフラの有効活用・長寿命化に向けた取組への支援 技術関連の資格取得（公共工事品質確保技術者資格ほか） ・自立的な経営の促進 経営の安定化 			